

No.	交付対象事業の名称	事業内容	事業実績額 (単位：千円)		事業実績	事業実施による効果
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用額 (単位：千円)		
1	議会運営事業	新型コロナウイルス感染症防止対策として、タブレット運用によるオンライン会議やテレワーク等の議会運営を行い、密を防ぐ。また、空気清浄機を導入し、新型コロナウイルス感染症防止対策を強化する。	2,066	2,065	インターネット通信料 55,000円 タブレット端末システム使用料 781,055円 委員会対応マイク等一式 512,820円 その他備品購入費 716,320円	・タブレット活用により、議会広報編集特別委員会の参集件数がR3年度と比べ、3件減少した。 広報発行件数 R3:11月(参集24回) R4:12月(参集21回) ・空気清浄機の設置により、クラスター発生件数が0件だった。
2	新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大時にも住民サービスの低下をまねかないよう、職員に新型コロナウイルスの抗原検査を実施することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、行政機能を維持する。	681	680	コロナウイルス抗原検査キット 660,000円 検査用手袋 11,880円 廃棄用ビニール袋 8,316円	職員が罹患した場合及び濃厚接触者となった場合に、係内職員全員が一早く抗原検査を行うことで感染の拡大を防止し、行政機能の維持に繋がった。 課内でのクラスター発生件数0件。 行政サービス中断部署0件。
3	電子入札負担金	新型コロナウイルス感染症防止対策として、電子入札を運用することで接触の機会を軽減する。	937	936	熊本県電子入札共同利用システム運用負担金 936,278円	電子入札を導入することで、接触の機会を軽減し、感染防止対策を徹底することができた。 庁舎内でのクラスター発生件数0件。
4	タブレット導入事業	新型コロナウイルス感染症防止対策として、タブレットを導入し、WEB会議を推進し、接触の機会を軽減する。	6,387	6,249	タブレット機器整備費 6,386,644円	タブレットを導入しWEB会議を推進することで、接触の機会を軽減し、感染防止対策を徹底することができた。 庁舎内でのクラスター発生件数0件。
5	WEB会議整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、Web会議ライセンスを整備することで、会議をオンライン化し、接触の機会を軽減する。	76	69	ZOOM Pro ライセンス使用料 75,900円	オンライン会議を導入することで、接触の機会を軽減し、感染防止対策を徹底することができた。 庁舎内でのクラスター発生件数0件。
6	庁舎感染症対策消耗品等購入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、庁舎内に消毒液等を設置し、感染症対策を継続する。	2,288	2,287	手指消毒液 689,040円 ミストガン用除菌液 346,500円 その他消耗品費 342,077円 空気清浄機 563,200円 その他備品購入費 346,830円	庁舎内に消毒液等を設置することで、感染防止対策を徹底することができ、また、来庁者が安心して公共施設を利用できることにつながった。 庁舎内でのクラスター発生件数0件。
7	間接接触感染対策防止事業	不特定多数が利用する庁舎内のカウンター、手すり等に抗菌抗ウイルス加工を施し、間接接触による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を軽減する。	671	670	抗菌・抗ウイルス加工施行業務委託料 670,813円	抗菌ウイルス加工を実施することで、感染防止対策を徹底することができ、また、来庁者が安心して公共施設を利用できることにつながった。 庁舎内でのクラスター発生件数0件。

No.	交付対象事業の名称	事業内容	事業実績額 (単位：千円)		事業実績	事業実施による効果
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用額(単位：千円)		
8	入札参加資格審査管理システム導入事業	入札参加資格審査管理システムを導入することで、電子申請での受付を可能にし、事業者持参による対面接触の機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながる。	1,815	1,815	入札資格審査システム構築・運用業務委託 1,815,000円	電子入札を導入することで、接触の機会を軽減し、感染防止対策を徹底することができた。 庁舎内でのクラスター発生件数0件。
9	災害発生時を想定した感染防止対策物資・資材の配備事業	各避難所に衛生用品を導入し、直接的な接触を軽減し、また、衛生状態を保つことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながる。	583	294	防護服 165,000円 フェイスシールド 109,450円 その他消耗品費 308,550円	新型コロナウイルス感染症を含む各種感染症対策について、防護服やフェイスシールド等を整備したことで、避難所における初動期の迅速な対応及び中長期の適切な運営が可能となった。 避難所でのクラスター発生件数0件。
10	情報発信事業	戸別受信機を設置することにより、対面接触することなく、新型コロナウイルス感染症拡大防止の情報を伝えることが可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することになる。	10,034	397	個別受信機設置手数料 397,100円 個別受信機購入費 9,636,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る情報を適時・迅速に発信できる戸別受信機を活用したことで、感染拡大の防止や町民の不安解消に繋がった。
11	避難所強化事業	避難所開設時に、衛生用品を活用し新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する必要があり、避難所に衛生用品の保管場所を確保することで、衛生用品を常備し、早急な対応を可能とする。	1,330	1,329	避難所備蓄倉庫購入 1,329,240円	新型コロナウイルス感染症を含む各種感染症対策について、備蓄倉庫を整備したことで、各種備蓄用消耗品が保存でき、避難所における初動期の迅速な対応及び中長期の適切な運営が可能となった。 避難所でのクラスター発生件数0件。
12	地域コミュニティ活性化支援事業	コロナ禍で、活動が停滞した地域づくり団体に、地域づくり計画事業の規模拡大や新規事業のための補助を交付し、地域の活性化を図る。	1,650	1,650	11団体 補助金 1,650,000円	コロナ禍により停滞した地域活動の活性化を目的に補助金交付額を増額したことで、地域づくり団体の既存イベントの規模拡大や新規事業の推進を促すことができた。 イベント開催団体数11団体。
13	御船町コミュニティセンターひばり荘改修工事	コロナ禍で、生活困窮関連の相談者が増加したため、土足対応エリアを拡張し、出入口での滞留を軽減するとともに、非接触対応のために自動ドアを導入することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	6,270	6,270	設計委託料 1,375,000円 施行監理委託料 495,000円 工事請負費 4,400,000円	土足対応エリアを拡張するとともに非接触対応のための自動ドアを導入することで、利用者の滞留及び接触の機会が減少し、利用者が安心して施設を利用できる環境が整備された。 施設内におけるクラスター発生件数0件。
14	公立保育所感染症拡大予防及び生活様式変更事業	保健衛生用品等を利用することで、直接的な接触を軽減し、また、衛生状態を保つことが可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。また、保育所の生活様式変更することで、密や直接的な接触を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制する。	979	978	おしぼり用ペーパー 151,800円 ペーパータオル 145,336円 アルコール消毒液 105,930円 その他消耗品購入費 575,704円	消毒液等を設置することにより園内での感染拡大を防止することができ、保護者も安心して送迎することができた。 保育所におけるクラスター発生件数0件。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業内容	事業実績額 (単位：千円)		事業実績	事業実施による効果
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用額 (単位：千円)		
15	公立保育所感染拡大予防委託事業	オムツの持ち帰りを廃止し、保育所で処分することで、感染経路を減らすことにつながり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することになる。	129	128	廃棄物処理委託料 128,091円	園でオムツ廃棄を実施することにより、園から家庭への感染拡大を防止することができ、安心して保育園利用ができるようになった。 保育所におけるクラスター発生件数0件。
16	子育てふれあい館網戸設置工事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、換気を実施するために、網戸を設置する。	126	125	網戸設置工事費 125,400円	子育てふれあい館に網戸を設置することで、十分な換気ができ、子育て中の親子が安心して利用できることにつながった。 子育てふれあい館におけるクラスター発生件数0件。
17	むし歯予防対策個別実施事業	集団で実施中のフッ化物塗布を町内歯科医院に委託し、個別で実施することで、3密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努める。	42	42	個別フッ化物塗布委託料 4医療機関 42,000円	集団で実施していた乳幼児のフッ化物塗布を町内の歯科医院に委託したことで、住民が安心して受診が出来、新型コロナウイルス感染症対策につながった。 保健センターにおけるクラスター発生件数0件。
18	住民健診結果郵送事業	従来、対面で渡していた住民健診の結果を郵送することで、対面接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	134	133	郵送料 133,869円	住民健診結果を郵送したことで、住民の接触を減らし、住民及び職員の新型コロナウイルス感染症対策につながった。 保健センターにおけるクラスター発生件数0件。
19	個別歯科検診実施事業	集団で実施中の歯科検診を町内歯科医院に委託し、個別で実施することで、3密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努める。	358	357	歯科健診委託料 4医療機関 357,120円	節目の歯科検診を集団から歯科医院での個別検診にしたことで、住民が安心して受診が出来、新型コロナウイルス感染症対策につながった。 保健センターにおけるクラスター発生件数0件。
20	感染症検査体制整備事業	乳幼児健診時のスタッフが健診前に新型コロナウイルス感染症の抗原検査を実施することで、健診実施時のクラスターの発生を防ぐ。	693	693	コロナウイルス抗原検査キット 693,000円	乳幼児健診時に対応するスタッフが健診前に新型コロナウイルス抗原検査キットを使い陰性を確認し安心して業務に対応することができ、感染防止につながった。 保健センターにおけるクラスター発生件数0件。
21	農業経営安定化資金利子補給金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方を対象とした5年間の無利子補給金制度	511	145	6経営体 補助額 510,860円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている6経営体の運転資金としての借り入れに対して支援を行い、コロナ禍の厳しい情勢の中、経営を継続することができた。 補助を受けた経営体の廃業件数0件。

No.	交付対象事業の名称	事業内容	事業実績額 (単位：千円)		事業実績	事業実施による効果
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用額 (単位：千円)		
22	農業経営安定資金保証料助成費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方を対象とした農林漁業者への利子補給制度	216	107	6経営体 補助額 215,025円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている6経営体の運転資金としての借り入れに対して支援を行い、コロナ禍の厳しい情勢の中、経営を継続することができた。 補助を受けた経営体の廃業件数0件。
24	融資金利子補給補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、熊本県の「金融円滑化特別資金」を活用し、融資を受けた事業者に対しての利子補給。	3,402	3,401	56事業者 補助額 3,401,199円	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した町内事業者への支援を行う事で、経営の維持が図られた。 補助を受けた事業者の廃業件数0件。
25	対面接客事業者感染症対策支援補助金	対面接客店舗等における新型コロナウイルス感染症対策を目的とした衛生管理設備の導入等に対する補助。	1,419	1,419	27事業者 補助額 1,419,000円	新型コロナウイルス感染症可宇内予防のため、対面接客を行う町内事業者が実施する感染症対策への支援を行うことで、感染症対策が図られた。
26	観光施設感染拡大予防事業	観光施設は不特定多数が利用するため、衛生用品を利用することで、衛生状態を保ち、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	135	134	手指消毒液 49,720円 使い捨て手袋 46,211円 ミストガン用除菌液 38,500円	衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、利用者が安心して施設を利用できることにつながった。 観光施設内でのクラスター発生件数0件。
27	観光交流センター自動ドア改修	観光交流センターは不特定多数が利用するため、出入口のドアを自動ドアにし、非接触とすることで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	1,290	1,289	工事請負費 1,289,750円	自動ドアに改修したことで、ドアの開け閉めが非接触となったことで、感染リスクの軽減が図られ、利用者が安心して施設を利用できることにつながった。 観光交流センター内でのクラスター発生件数0件。
28	プレミアム商品券補助事業	コロナ禍で停滞した町内経済回復のため、プレミアム商品券発行事業への補助。(プレミアム率30%または50%(店舗規模による))	76,200	76,199	消耗品等事務費 199,938円 プレミアム商品券実施補助金 76,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した地域経済の活性化を図るため、消費喚起策として当該事業を実施したことで、町内店舗での消費が促された。
31	商工観光活性化イベント事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ町内商工業や観光業の賑わい創出のために、イベントを実施する団体への補助。	4,000	4,000	イベント事業補助額 4,000,000円	町内外から多くのイベント参加者を町の観光施設に集客することができ、賑わい創出に寄与する補助金の目的を達成できた。 イベント開催回数2回。

No.	交付対象事業の名称	事業内容	事業実績額 (単位：千円)		事業実績	事業実施による効果
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用額 (単位：千円)		
33	トイレ改修に係る業務委託事業	町立小学校校舎トイレの手洗い場及び小便器の自動水洗化することで、児童や教職員の間接的な接触を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	9,372	9,371	設計委託料 915,746円 工事請負費 8,455,689円	小便器や手洗器の自動水洗化により、非接触を可能にし、接触を避けることで、児童及び教職員が安心して利用できた。 学校内におけるクラスター件数0件。
34	大型提示装置整備事業	新型コロナウイルス感染防止対策として集会などを分散して実施し、3密を防ぐため、大型提示装置を購入する。	3,680	2,179	大型提示装置購入費 3,679,500円	大型提示装置導入により、集会等を分散し、密の状態を減らすことで、新型コロナウイルス感染防止につながった。 学校内におけるクラスター件数0件。
35	小学校見学旅行及び中学校集団宿泊時バスの増便	見学旅行・集団宿泊の送迎時、バスを増便することで、バス内の密を防止し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	114	113	小学校 1件 113,460円	バスを増便することで、バス内の密を防止し、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減につながった。 クラスター発生件数0件。
36	学校保健総合管理ソフト導入事業	小学校において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、検温確認を実施しており、学校保健総合管理ソフトを導入することで、検温確認の管理を実施する。	234	233	学校保健総合管理ソフト 233,750円	学校保健総合管理ソフトを導入し、児童の体温を管理することで、日々の体調変化を早期に読取り、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減につながった。 学校内におけるクラスター発生件数0件。
37	オンライン・遠隔教育のための機材、通信費等支援事業	リモート授業等でタブレットを活用することで、密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	187	186	小学校モバイルルーター使用料 155,100円 中学校モバイルルーター使用料 31,020円	リモート授業等でタブレットを活用することで、密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減と学習の充実につながった。 学校内におけるクラスター発生件数0件。
38	新型コロナウイルス感染症対応に伴う電話回線増設工事事業	新型コロナウイルス感染症の対応による問合せ件数の増加により、問合せに対応することが厳しい状況にあるため、対応体制を整えるために、電話回線を増設する。	2,063	2,062	小学校電話回線増設工事 1,925,000円 中学校電話回線増設工事 137,500円	電話回線を増設し、新型コロナウイルス感染等の問合せに円滑に対応することで、苦情等が減り、時間を有効活用し、新型コロナウイルス感染症対策の充実につながった。 電話対応に関する苦情件数0件。
39	給食センター新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症が収まらない中、家庭内の感染が相次いでいる。本センターでも保育園、小中学校、高校に通う保護者がいるため、いつ感染してもおかしくない状況にある。万が一のため体調不良を感じた時自分で検査できるキットを用意し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。また、衛生用品を利用し、衛生状態を保つことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	518	517	使い捨て手袋 135,030円 コロナウイルス抗原検査キット 133,650円 マスク 52,800円 その他消耗品費 195,877円	給食センター職員へ体調不良の際は出勤前に抗原検査キットによる検査を必ず行うよう指示。その結果、他の職員への感染を未然に防ぐことができた。 給食センター内でのクラスター発生件数0件。

No.	交付対象事業の名称	事業内容	事業実績額 (単位：千円)		事業実績	事業実施による効果
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用額 (単位：千円)		
40	町内業者食品を学校に提供する際の食材費購入補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した町内業者からの食材を全小中学校に提供し、消費拡大を図る。	2,199	2,198	馬肉を用いた給食提供回数 8回 2,198,696円	熊本県の名物である馬肉を給食に取り入れることで、黙食給食の時間でも楽しみを感じることができた。また、事業所においてもコロナ禍でも安定的に食材を供給することができ消費に貢献することができた。
42	二十歳を祝う会感染対策事業	二十歳を祝う会の集合写真撮影の際、1カットあたりの人数を減らし、出席者同士の密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	110	110	成人式写真撮影手数料 110,000円	集合写真撮影の人数を分散して、新型コロナウイルス感染症による蜜を防ぐことで、二十歳を祝う会の感染リスクを軽減することができた。 ※クラスター発生件数0件
43	御船町カルチャーセンター感染対策事業	御船町カルチャーセンターは不特定多数が利用するため、衛生用品を利用することで、衛生状態を保ち、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	98	97	トイレトペーパー 26,640円 除菌液詰替 23,100円 手指消毒用アルコール 12,155円 その他消耗品費 35,950円	衛生用品等を購入して、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底することで、カルチャーセンター利用者が安心して施設を利用することができた。 ※クラスター発生件数0件
44	御船町恐竜博物館感染対策事業	御船町恐竜博物館は不特定多数が利用するため、衛生用品を利用することで、衛生状態を保ち、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。また、キャッシュレス決済を導入することで、直接的な接触を軽減し、来場者の予約受付をすることで、博物館内での密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。	694	693	マスク 101,695円 アルコール除菌液 73,700円 フェイスシールド 41,800円 ハンドソープ 9,075円 予算管理システム保守管理委託料 110,000円 キャッシュレス決済手数料 356,879円	衛生用品等の購入やキャッシュレス決済の導入によって、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底することで、恐竜博物館利用者が安心して施設を利用することができた。 ※クラスター発生件数0件
45	御船町地域公共交通経営支援事業	コロナ禍における原油価格高騰により、経営の継続に大きな影響が生じている事業者に対して、支援金を支給することで町内の公共交通を維持する。	5,600	5,600	2事業者 補助額 5,600,000円	御船町に事業所を置く交通事業者に対して、車両維持に係る補助金を交付することで、地域住民の足である地域公共交通の維持・確保を図ることができた。 運行可能車両台数を前年度と同数で維持できた。
46	経営所得安定対策等推進事業に取り組む農業者支援事業	コロナ禍による原油及び物価高騰の影響を受けながらも経営所得安定対策等推進事業に取り組む農業者に対して支援金を交付する。	4,960	4,960	農業者 124件 4,960,000円	コロナ禍による原油及び物価高騰の影響を受けている農業者に対して支援金の交付を行うことで経済的負担の軽減が図られ、経営の維持が図られた。

No.	交付対象事業の名称	事業内容	事業実績額 (単位：千円)		事業実績	事業実施による効果
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用額 (単位：千円)		
47	御船町お買物券事業(R3予算分)	コロナ禍における原油及び物価高騰の影響を受けている住民を支援するために、お買物券を発行する。	12,676	12,675	消耗品等事務費 4,534,746円 お買物券実施扶助費 8,140,818円	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した地域経済の活性化を図るため、消費喚起策として当該事業を実施したことで、町内店舗での消費が促された。
48	水道料金軽減事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰等に直面する生活者・事業者に対し、水道料金における基本料金を免除することで、公共料金の負担軽減を目的とする。	49,939	45,398	6ヵ月減免 49,938,150円	コロナ禍において原油価格や物価高騰等に直面する生活者・事業者に対し、7月から12月までの6ヵ月間、水道料金における基本料金を軽減したことで、公共料金の負担軽減による支援を行った。 軽減延べ件数 (生活者)39,187件 (事業者) 1,295件
49	生活困窮世帯に対する生理用品支給事業	コロナ禍において物価高騰等に直面し、生活に困窮している世帯の児童・生徒の生理用品をトイレに備え付けることにより支給する。	46	45	小学校生理用品等 35,805円 中学校生理用品等 10,131円	コロナ禍において物価高騰等に直面し、生活に困窮している世帯の児童・生徒の生理用品を支給することで、経済支援につながった。 生理用品を設置したことで、1070枚の使用があり、生理用品が不携帯となることがなかった。
50	食材費の補てん事業	コロナ禍において豆類(大豆等)や小麦粉などの食材原材料の高騰により醤油、豆腐、パン等の単価改定がっており、給食費における当該高騰費用については保護者負担となるが、負担軽減のため食材費の補てんを行う。(教職員は除く)	3,071	1,405	給食食材購入費 3,071,000円	コロナ禍において様々な食材等が高騰するなか、給食費の値上げや食品を一品減らすなどの対応をすることなく給食の提供を行うことができた。 食材原料価格高騰分の保護者負担0円。
51	指定ごみ袋補助事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により原材料費が増加した指定ごみ袋について、住民への販売価格を維持するため、ごみ袋販売を行っている商工会に補助を行い、費用負担軽減を図る。	2,000	2,000	指定ゴミ袋事業 補助金 2,000,000円	コロナ禍における原油価格・物価高騰により原材料費が増加した指定ごみ袋について、ごみ袋販売を行っている商工会に補助金を支給したことで、住民への指定ごみ袋販売価格を据え置くことができ、住民の負担額を0円とすることができた。
52	御船町お買物券事業(第2弾)	コロナ禍における原油及び食料品等の価格高騰の影響を受けている住民を支援するために、お買物券を発行する。	77,497	61,392	消耗品等事務費 5,669,479円 お買物券実施扶助費 71,827,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した地域経済の活性化を図るため、消費喚起策として当該事業を実施したことで、町内店舗での消費が促された。
53	時短要請協力金(町負担金)	県が時短要請に応じた飲食店に対して支払う協力金の一部を町が負担する。	4,891	4,890	営業時間短縮要請負担金 4,890,300円	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る飲食店等営業時間短縮要請に応じた事業者に対する支援に寄与した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業内容	事業実績額 (単位：千円)		事業実績	事業実施による効果
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用額 (単位：千円)		
54	御船町お買物券事業(R4予算分)	コロナ禍における原油及び物価高騰の影響を受けている住民を支援するために、お買い物券を発行する。	27,077	27,076	お買物券実施扶助費 27,076,682円	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した地域経済の活性化を図るため、消費喚起策として当該事業を実施したことで、町内店舗での消費が促された。
55	子ども・子育て支援交付金	衛生用品を利用することで、衛生状態を保ち、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながる。	180	61	消毒液 141,240円 抗菌ウェットティッシュ 38,676円	消毒液等を設置することにより施設内での感染拡大を防止することができ、保護者も安心して利用することができた。 施設におけるクラスター発生件数0件。
56	保育対策総合支援事業費補助金	保育施設の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に係る環境整備に対する補助	2,372	1,186	6施設 補助金 2,371,012円	消毒液等の設置や新型コロナウイルス感染症に係る人件費を補助することにより、保育所内での感染拡大を防止し、安定した保育所運営ができた。 保育所におけるクラスター発生件数0件。
57	疾病予防対策事業費等補助金	風しん抗体検査・予防接種勧奨を行うことで、新型コロナウイルス感染症を含めた感染症全体の意識啓発につながり、ひいては新型コロナウイルス感染症予防につながる。	547	53	消耗品費 28,050円 クーポン券等印刷製本費 356,070円 はがき郵送料 161,966円	風しん抗体検査・予防接種勧奨を行うことで、新型コロナウイルス感染症を含めた感染症全体の意識啓発につながり、ひいては新型コロナウイルス感染症予防につながった。 抗体検査実施率9.2%(115人/1,256人中)
58	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染防止対策及び拡大時における学校教育活動を継続させるための消耗品及び備品の購入。	2,287	1,136	小学校6校 1,786,456円 中学校1校 500,000円	消耗品及び備品購入により、新型コロナウイルス感染防止対策が充実し、新型コロナウイルス感染防止につながった。 学校内におけるクラスター発生件数0件。